様式第１の３（その２）

１　処分の種類

（　転用　有償譲渡　有償貸付　無償譲渡　無償貸付　交換　取壊し又は廃棄　抵当権の設定　）

２　処分の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 間接補助事業者※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名（車両の所有者） | 所在地※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所（車両の使用者） |
|  |  |
| 車　種　等 | 登録番号、車台番号又はシリアル番号 |
|  |  |
| 補助年度 | 補助金交付申請額 | 総事業費(補助対象経費) | 処分制限期間（Ａ）（注） | 経過年数（Ｂ） | 残存年数（Ａ－Ｂ） |
| 年 | 円 | 円 | 　　　　　年 | 　年ヶ月 | 　　　　　年ヶ月 |
| 経緯及び処分の理由 | 処分（抵当権の設定）予定年月日　　 |
|  |  |

注　処分制限期間（Ａ）は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）を勘案して、大臣が別に定める期間とすること。

添付資料

・交付額確定通知書の写し（保管されていない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・その他参考となる資料